

ヘルスケア分野における
成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）の推進
に関する検討・取組状況

令和2年2月
経済産業省 ヘルスケア産業課

成長戦略における関連記載

成長戦略フォローアップ 令和元年6月21日

- 内閣府は、国内での取組が具体化しつつある医療・健康、介護及び再犯防止の3分野を成果連動型民間委託契約方式の普及を進める重点分野として、2022年度までの具体的なアクションプランを関係省庁と協力して2019年度中に策定する。関係府省は、アクションプランに基づき重点3分野で**成果連動型民間委託契約方式の普及を促進**する。その成果は更に重点3分野以外へ確実に横展開させる。
- 行政の財政コストを抑えながら、民間のノウハウ等を活用し、社会的課題の解決や行政の効率化等を実現する仕組みである成果連動型民間委託契約方式について、その活用と普及を促進する。

取組状況

経済産業省ヘルスケア産業課では、**ヘルスケア分野（医療・健康、介護）でのPFS/SIBの普及促進**に向けた取組として、**一次予防や介護の生産性向上等の案件形成の支援**を実施。また、当省ならびに他団体主催の**セミナーへの参加等を通じた関係者への情報提供**を行っている。

経済産業省におけるヘルスケア分野でのPFS/SIB導入促進に向けた取組

- 日本において本格的なSIBの導入・普及はこれから。
- 経済産業省においては、意欲ある自治体に対しヘルスケア分野でのSIB導入案件組成を支援。平成28年度から継続的に多様なモデル事業を創出している。

平成28年度

平成29年度

平成30年度

平成31年度
/令和元年度

令和2年度

ヘルスケア分野での
日本初のSIB組成支援

日本初のSIB事業実施
広域連携モデル組成支援

広域連携モデル事業実施、
介護予防分野での組成支援

介護予防事業実施

既存類型の横展開ならびに新領域展開
(ゼロ・1次予防や介護分野など)

八王子市案件組成支援

八王子市事業実施
大腸がん検診受診勧奨

★ 中間成果指標達成

神戸市案件組成支援

神戸市事業実施
糖尿病性腎症重症化予防

★ 中間成果指標達成

広島県案件組成支援

広島県事業実施
大腸がん検診受診勧奨

美馬市案件組成支援

★ 事業開始
美馬市事業実施
運動習慣定着・介護予防

大牟田市案件組成支援

★ 事業開始
大牟田市事業実施
要支援・要介護度の維持・進行抑制

凡例

□ …… 事業実施

□ …… 事業は伴わない支援

□ …… 経産省事業による取組
(案件組成支援)

*** 案件組成支援
実施中

平成29年度から事業着手した事業の進捗（神戸市・八王子市）

- 平成28年度に案件形成を支援した神戸市及び八王子市において、平成29年度から糖尿病性腎症重症化予防と大腸がん検診受診勧奨事業を実施。
- 両事業ともに**中間成果評価を行い、目標を上回る成果が確認**され、初回の成果連動型支払いを実行。

	兵庫県神戸市	東京都八王子市
実施期間	2017年7月～2020年3月	2017年5月～2019年8月
事業内容	食事療法等の保健指導を行い、対象者の生活習慣の改善を通じて、ステージの進行/人工透析への移行を予防する。	対象者の過去の検診・検査情報と人工知能を活用し、オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数を増やす。
サービス対象者	神戸市国保加入者のうち、糖尿病性腎症者	八王子市国保加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者
サービス提供者	保健指導事業者 (株)DPPヘルスパートナース	受診勧奨事業者 (株)キャンサーズキャン
資金提供者	(株)三井住友銀行、(一財)社会的投資推進財団、個人投資家	(株)デジサーチアンドアドバタイジング、(一財)社会的投資推進財団(株)みずほ銀行の資金拠出含む)
案件組成支援	公益財団法人日本財団	ケイスリー株式会社
中間成果指標	保健指導プログラム修了率 生活習慣改善率(食事、運動、セルフモニタリング、服薬)	大腸がん検診受診率

参考：SIB導入による成果（途中経過）

- 平成30年10月、平成29年度に事業を開始した神戸市糖尿病性腎症重症化予防事業、八王子市大腸がん検診受診率精密検査受診率向上事業それぞれの中間成果が測定された。
- 両事業とも目標を上回る成果を達成。

	神戸市糖尿病性腎症重症化予防事業	八王子市大腸がん検診受診率精密検査受診率向上事業
成果達成状況	<p>成果指標 プログラム修了率</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者全員（疾病等により除外対象になった人を除く）が保健指導プログラムを修了。 目標値80%に対して100%を達成。 <p>成果指標 生活習慣改善率</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣改善率（食事、運動、セルフモニタリング、服薬の3分野の生活習慣の改善）は、目標値75%に対して95%を達成。 成果指標 腎機能低下抑制率（最終成果指標）は平成31年度測定予定。 	<p>成果指標 大腸がん検診受診率</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015年度実績値9%及び本事業の最大目標値19%に対して、26.8%を達成。 成果指標 精密検査受診率、成果指標 早期がん発見者数（最終成果指標）は平成31年度測定予定。
資金提供者への支払	<ul style="list-style-type: none"> 中間成果指標を達成したことで、神戸市がサービス提供者に初回の成果連動型支払いを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 中間成果指標を達成したことで、八王子市がサービス提供者に初回の成果連動型支払いを実施。

出所：社会的投資推進財団プレスリリース、キャンサーキャン・ケイスリー・社会的投資推進財団・デジサーチアドバタイジング・みずほ銀行連名プレスリリース

広域連携モデルによる案件形成事例

- 平成29年度は、経済産業省において、広島県内で県と複数市が連携したモデルの案件形成を支援し、平成30年度から事業開始（事業者と自治体で契約締結済）。
- また、事業者・自治体主導で、県域を越えた市町連携での広域連携モデルの案件形成が進められている。

	広島県 + 県内 6 市 (竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市)	兵庫県川西市・新潟県見附市・千葉県白子町
実施期間	3年間（評価期間2年含む）	5年間（評価期間2年含む）
事業内容	対象者の過去の検診・検査情報を人工知能を活用して分析。オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数の増加を図る。	健康無関心層を行動変容させるヘルスケア事業（健幸ポイントプログラム、生活習慣病予防プログラム等）を行い、健康づくりを促進する。
サービス対象者	各市町国保加入者	各市町の成人（約1割の参加を目標）
サービス提供者	株式会社キャンサースキャン	株式会社タニタヘルスリンク、株式会社つくばウェルネスリサーチ
資金提供者	広島銀行、みずほ銀行、社会的投資推進財団、個人投資家（ミュージックセキュリティーズ(株)仲介によるクラウドファンディング）	常陽銀行、機関投資家、市民・地元企業等
案件組成支援	ケイスリー株式会社	株式会社つくばウェルネスリサーチ 筑波大学

介護予防分野における案件形成事例

【直近で案件組成を支援させていただいた案件】

Ⅰ 介護予防分野での新規案件の組成

- 徳島県美馬市（美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム）
プロスポーツクラブ（徳島ヴォルティス：Jリーグクラブ）と連携したプログラムの実施により、
運動機能改善や運動習慣の定着を図り、介護費等の適正化につながる事業を平成31年度
から開始。

事業目的	プログラムを通じて運動機能を改善することで、運動習慣の定着を図り、将来的な介護費・医療費の適正化につなげる。
対象者	姿勢の悪さや慢性的な痛み（肩痛、腰痛等）を感じる20歳以上の市民1800人（治療が必要な場合や、病気・けがですでに治療中の方、要介護・要支援の方は除く）
期間	5年間（令和元年～令和5年度）
プログラム内容	パーソナルコンディショニング手法である「R-conditioning」の指導法をマスターした徳島ヴォルティスコーチによる運動プログラムを実践。運動プログラムに加えて、栄養補給、ICTを活用した日々の活動データの見える化を8週間行うことにより効果を高める。
成果指標	プログラム参加者数、運動週間の改善度、基本チェックリストの改善度（65歳以上のみ対象）

介護予防分野における案件形成事例

【直近で案件組成を支援させていただいた案件】

Ⅰ 介護予防分野での新規案件の組成

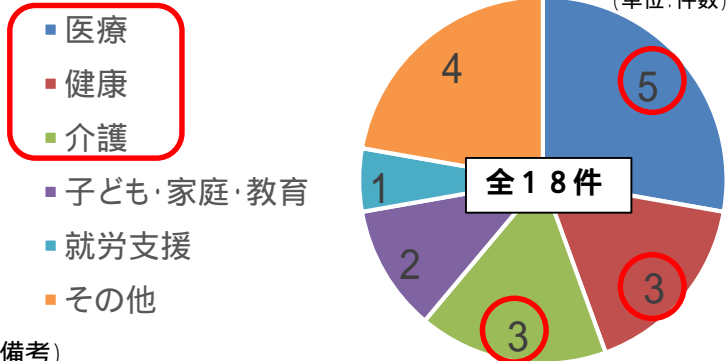
- **福岡県大牟田市（要支援・要介護自立支援・重度化防止）**
市内の介護サービス事業者と連携し、介護度の進行を抑制・維持するための効果的なサービスを提供することで、介護サービス利用者の身体状況の重度化防止を図る事業を、平成31年度から開始。

事業目的	大牟田市内の全通所介護及び通所リハビリテーション施設の利用者の要支援・要介護度の維持・進行抑制を目指す。
対象者	大牟田市内の全通所介護及び通所リハビリテーション施設
期間	4年間（令和元年～令和4年度）
プログラム内容	大牟田市内の全通所介護及び通所リハビリテーション施設のサービス内容や利用者の状態を分析した上で、各施設に適したサービスの改善方法を提案・指導。必要に応じて民間事業者自らのサービスも導入して、利用者の要支援・要介護度の維持・進行抑制を目指す。
成果指標	令和元年度成果指標：民間事業者の提案 令和2年度成果指標：同上 令和3年度成果指標：民間事業者の提案（ただし、生活機能の改善を定量的かつ客観的に表す指標でなければならない） 令和4年度成果指標：対象者の要支援・要介護度の改善維持率

日本における P F S の現状（内閣府作成資料）

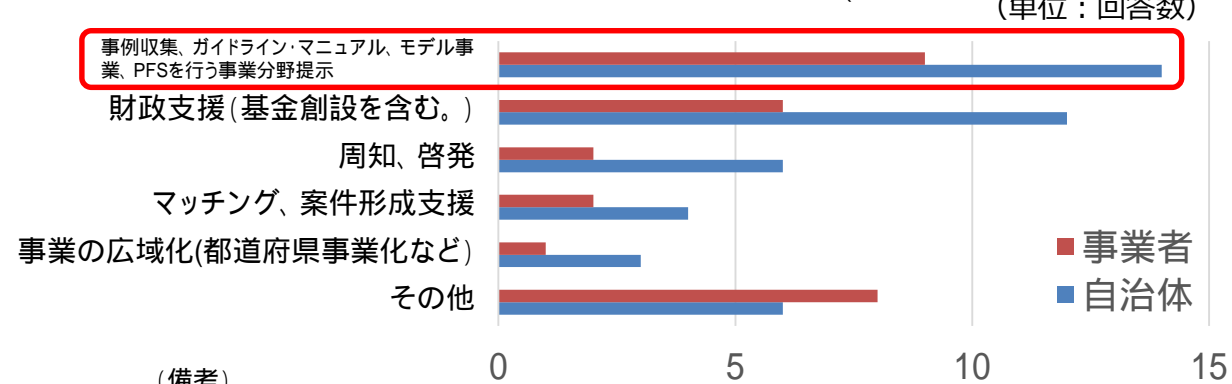
- 1 内閣府が昨年度行ったアンケート調査によると、神戸市や八王子市を始め、少なくとも17自治体が P F S を実施。そのうち、12自治体が内閣府（地方創生）や厚生労働省、経済産業省の支援を受けている。
- 1 事業分野については、重点3分野である医療・健康、介護の分野が全体の約6割を占めている現状である。また、もう一つの重点分野である、再犯防止については現在法務省が事業実施を検討しているところ。
- 1 同アンケート調査において、自治体が単独で事業を実施するには、適正な成果指標等の設定が困難、予算の確保が困難、といった声が多かった。
- 1 また、国に期待する役割としては、「事例収集、ガイドライン・マニュアル、モデル事業、PFSを行う事業分野提示」といったPFS事業を行うにあたっての基礎的な支援をもとめられている実情がわかった。

事業実施 中/済の PFS 事業



(備考)
内閣府アンケート調査結果(平成31年4月25日未来会議提出資料)より作成。
項目は、自由回答を内閣府において分類の上集計。

自治体及び事業者が国に期待する役割(複数回答)



(備考)
内閣府アンケート調査結果(平成31年4月25日未来会議提出資料)より作成。
項目は、自由回答を内閣府において分類の上集計。

経済産業省ヘルスケア産業課の今後の取組（令和2年2月時点）

1. ヘルスケア分野における案件形成支援を通じたモデル事業の創出

- ü 特にこれまでPFS/SIBによる課題解決の実績がなく、且つ高い社会的インパクトが見込まれるテーマ（社会課題）を対象に、案件形成の支援を実施する。
- ü 直近では主に「一次予防」および「介護の生産性向上」に関わる案件形成支援を行う。

2. PFS/SIB推進に関わるヘルスケア分野のエビデンス整備

- ü 国の支援を受けた事業等の先進事例をもとに参考となる情報（テーマ毎の具体的な成果指標や支払い条件、分野の特性を踏まえた評価方法等）を整理し、地方公共団体や民間事業者等に提供する。例えば、PFS/SIB導入のノウハウ集の更新等を実施する。

3. PFS/SIBの普及啓発

- ü 地方公共団体や民間事業者等に対し、セミナーや個別テーマに特化したワークショップ、各地域における講演、等を実施する。

経済産業省ヘルスケア産業課の今後の取組（令和2年2月時点）

1. ヘルスケア分野における案件形成支援を通じたモデル事業の創出

- ü 特にこれまでPFS/SIBによる課題解決の実績がなく、且つ高い社会的インパクトが見込まれるテーマ（社会課題）を対象に、案件形成の支援を実施する。
- ü 直近では主に「一次予防」および「介護の生産性向上」に関わる案件形成支援を行う。

想定されるテーマ：一次予防

- ü フレイルや認知症、生活習慣病等に対する一次予防のニーズは大きいですが、エビデンスが十分ではないため、社会課題となっている。
- ü 健康インフラや共生社会等のテーマと組み合わせる等、新規性の高いPFS/SIB案件形成を目指す。

想定されるテーマ②：介護の生産性向上

- ü 介護現場における生産性の向上（供給増）は、介護予防（需要減）と同様に喫緊の課題であり、民間活用が求められる。
- ü 介護人材確保や介護サービス向上等をテーマとした新規性の高いPFS/SIB案件形成を目指す。

【参考】予防の投資効果（医療費・介護費、労働力、消費）について（試算結果概要）

- 国民の健康状態が動的に変化する（例：X歳のがん発生率：a%(2000年) b%(2020年)）ことを前提とした新たな分析（内閣府ImPACTプロジェクト東京大学橋本英樹教授）を活用。各疾患分野における予防対策を行った場合の60歳以上の医療費・介護費を試算（下記）。
- これに加えて、高齢者の健康度が向上すれば、間接的なインパクトとして、労働力と消費の拡大が見込まれる。（最大840万人、1.8兆円/年（2025年）拡大）（粗試算）¹）。

予防を行った場合の2034年の60歳以上の医療費・介護費²への影響

	試算結果
生活習慣病（一次予防）	130億円↓（医療費）
生活習慣病（二次・三次予防）	620億円↓（医療費）
がん（一次予防）	360億円↑（医療費） ³
フレイル・認知症（一次予防）	320億円↓（医療費） + 3.2兆円↓（介護費）

- 労働力・消費の出典：「経済産業省平成27年政策評価事業（日本経済の中長期的な変革とリスクに関する調査）」
65-74歳の高齢者が現役世代並みに働け、75歳以上の高齢者が65～74歳並みに働けると仮定した場合
- 介護費については、フレイル・認知症の一次予防を行った場合について、試算を実施
- がん一次予防は2034年でがん患者を約4万人程度減少させるが、その他疾患に関連した医療費が増加するため、全体としては増加

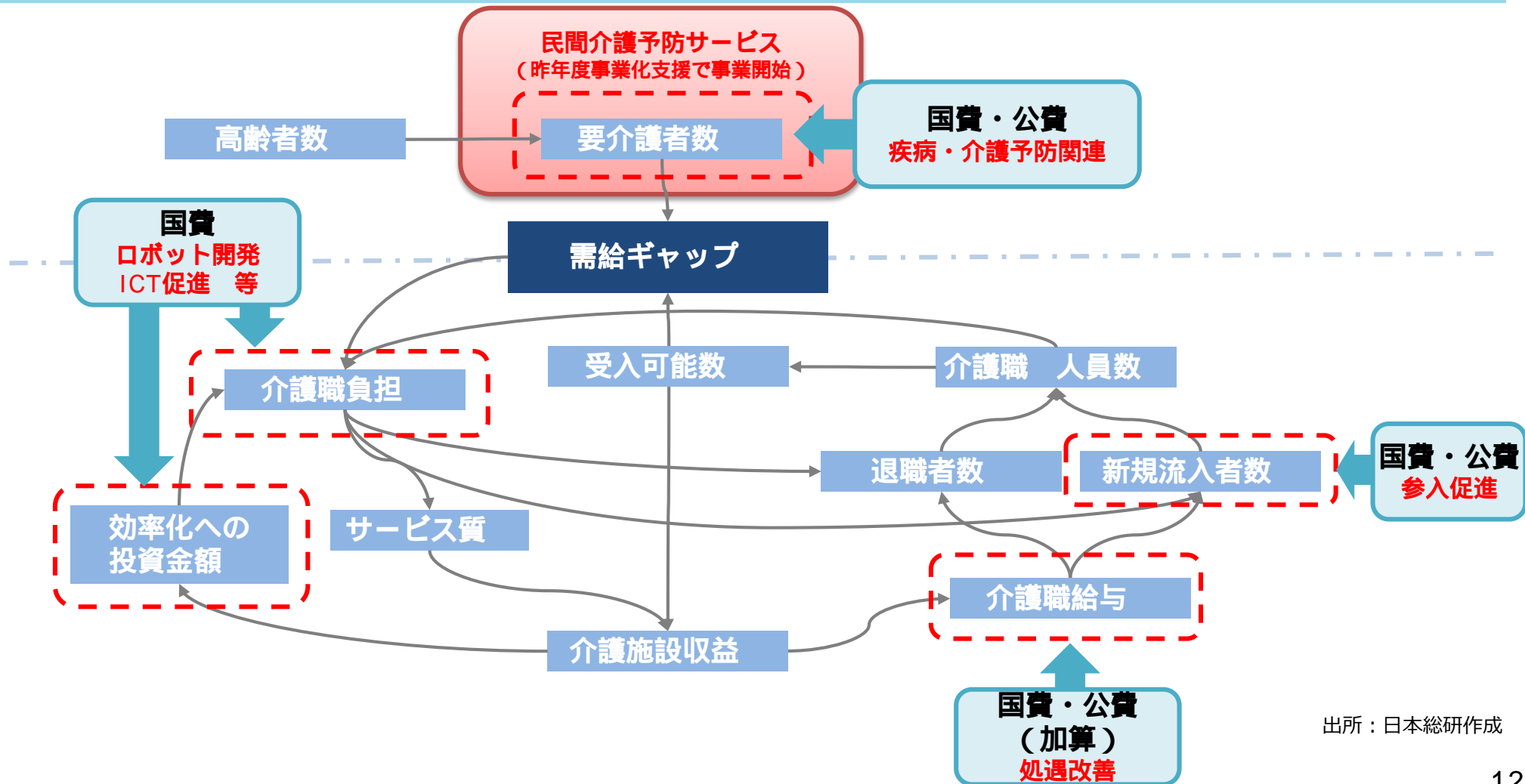
（参考）現状維持した際の60歳以上の医療費・介護費の推計結果

医療費：2013年：約19.5兆円 2022年：約20.8兆円 2034年：約21.5兆円 2046年：約20.0兆円
 介護費：2013年：約9.6兆円 2022年：約12.5兆円 2034年：約14.5兆円 2046年：約13.8兆円

- 医療費・介護費の将来推計は、インフレや技術高度化による増加要因（医療費では過去年1～3%程度で推移）は含まない前提。仮に年率2%で増加した場合、20年後には約1.5倍に増加。

【参考】介護需給にかかる因子と施策状況

- 1 介護需給ギャップにかかる因子とそれぞれへの施策の関係性は以下のように整理可能。例えば、介護施設の収益が下がれば、介護事業者向けサービスへの投資金額も下がり、介護人員数も減少する。



出所：日本総研作成

PFS/SIB普及に向けたセミナー等の取組

【HP情報公開】

ヘルスケア分野におけるソーシャル・インパクト・ボンド（改定予定）

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/socialimpactbond.html

【セミナー】

平成28年度 「ソーシャル・インパクト・ボンド導入モデル事業報告会」

平成29年度 「SIBセミナー：ヘルスケア分野等の社会的課題解決に向けたソーシャル・インパクト・ボンド導入可能性について」

平成30年度 「SIBセミナー：介護予防分野等でのソーシャル・インパクト・ボンド活用の展望」

○ その他、経済産業省が登壇する講演等での情報発信

PFS/SIB普及に向けたセミナー等の取組

- | 次世代ヘルスケア産業協議会（平成31年4月12日）
- | 関東財務局主催PPP/PFI、SIB普及促進セミナー（令和元年10月30日@横浜、令和2年2月13日@さいたま）
- | 内閣府主催PFSセミナー（令和2年2月3日@東京）
- | 三重県庁主催SIBセミナー（令和2年2月14日@津）
- | 経済産業省・北海道経済産業局共催PFS/SIBセミナー（令和2年2月17日@札幌、2月18日@帯広）

経済産業省ヘルスケア産業課の取組の方向性と位置づけ

- ① 自治体のPFS/SIB導入意欲をさらに高めていくために、既存類型の横展開（情報提供・人材育成等）の促進と②PFS/SIB事業テーマの拡大（案件形成支援等）に向けて、両輪で取り組んでいる。

既存類型の横展開の促進

【案件組成支援】H28
ヘルスケア分野での
日本初のSIB事業組成
：八王子市・神戸市

【案件組成支援】H29
広域連携モデルSIB事業
組成
：広島県

【情報提供】H30

【情報提供】R1 **実施中**
ヘルスケア分野における
PFS/SIB導入ノウハウ集
（アップデート）

【案件組成支援】H30
介護予防分野でのSIB事業
組成
：美馬市・大牟田市

【普及啓発】H30
SIBセミナー（平成30年
度は介護予防分野をテーマ
に開催）

【案件組成支援】R1～ **実施中**
1次予防・介護の生産
性向上等でのPFS/SIB
事業組成

【普及啓発】R1～ **実施中**
当省ならびに他団体主
催のPFS/SIBセミナー
等の実施

PFS/SIB事業テーマの拡大